建設リサイクル法に関する工事実施要領

平成 23 年 10 月 1 日

日本下水道事業団

目 次

1 目 的	1
2 適用対象	1
3 落札者等の責務	1
4 請負者の責務	2
5 下請契約における請負者及び下請負者の責務	2
6 その他	3
別紙1	4
工 程 表	5
別表1	6
別表2	7
別表3	8
別紙2-1	9
別紙2-2	10
別紙2-3	11
別紙3	12
別紙4	13
別紙5	14
別紙6	15
別紙7	16
別紙8-1	17
別紙8-2	18
別紙8-3	19

1 目的

本要領は、日本下水道事業団が発注する工事の施工に当たり、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号。以下「法」という。）の適切な運用を図るため、請負者等が行わなければならない事項を定め、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正処理の推進に寄与することを目的とする。

2 適用対象

本要領は、日本下水道事業団が発注する工事のうち、法第 9 条第 1 項及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令」（平成 12 年 11 月 29 日政令第 495 号）第 2 条に定められた建築物等に係る解体工事又は新築工事等（以下、「対象建設工事」という。）を対象とする。

【対象建設工事】

対象建設工事とは、特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄からなる建設資材、木材並びにアスファルト・コンクリート）のいずれかを用いた建築物等の解体工事又は特定建設資材を使用する新築工事（土木工事を含む）等で、下記の規模の基準以上の工事をいう。

対象建設工事の種類	規模の基準
建築物の解体	延床面積 80㎡
建築物の新築・増築	延床面積 500㎡
建築物の修繕・模様替（リフォーム等）	請負代金の額 1億円
建築物以外の解体・新築等（土木工事等）	請負代金の額 500万円

※ 当該地域の条例による上乗せ等があることを確認する。

3 落札者等の責務

(1) 対象建設工事を請け負おうとする者（以下「落札者等」という。）は、法第 12 条第 1 項に基づき、特定建設資材の分別解体等の方法及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の方法等について「説明書（別紙 1）」に記載し、都道府県知事発行の処理施設の許可証の写しとともに、落札決定後速やかに発注者が指定する部署へ提出しなければならない。

【特定建設資材廃棄物】

特定建設資材廃棄物とは、特定建設資材が廃棄物となったもの（コンクリート塊、木材、アスファルト・コンクリート塊）をいう。

(2) 落札者等は、法第 13 条及び「特定建設資材に係る分別解体等に関する省令」（平成 14 年 3 月 5 日国土交通省令第 17 号。以下「分別解体省令」という。）第 4 条に基づき、以下の事項を「法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面（別紙 2）」に記載し、発注者の確認を受けた後、契約図書に綴じ込み契約担当課へ提出しなければならない。

- ・分別解体等の方法
- ・解体工事に要する費用（解体工事の場合に限る。）
- ・特定建設資材廃棄物の再資源化等をするための施設の名称及び所在地
- ・特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

なお、落札者等は、これらの見積りに当たっては、適切にその費用を算定しなければならない。

【解体工事に要する費用】

解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積込に要する費用で、解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

なお、解体工事に要する費用は契約金額の内書きである。

【再資源化等に要する費用】

再資源化等に要する費用とは、特定建設資材廃棄物の処分等に要する費用及び運搬に要する費用とする。

なお、再資源化等に要する費用は契約金額の内書きである。

4 請負者の責務

(1) 請負者は、法第 11 条に基づき監督職員が作成した「通知書（別紙 3）」の正副を、工事着工前までに工事現場を管轄する都道府県等の「受理通知窓口（別添資料）」に提出し、都道府県等の受理印を受けた通知書（副）を監督職員に提出しなければならない。

(2) 請負者は、法第 18 条第 1 項に基づき、工事完了時に以下の事項等を「再資源化等報告書（別紙 4）」に記載し、監督職員に提出しなければならない。

- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した年月日
- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用

なお、請負者は、特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施状況に関する記録を「再生資源利用実施書（別紙 5）」及び「再生資源利用促進実施書（別紙 6）」により作成し、別紙 4 に添付しなければならない。

なお、別紙 5 及び別紙 6 に関する入力システムは、国土交通省のホームページから入手できる。

(3) 請負者は、対象建設工事に係る解体工事を施工するに当たっては、法第 31 条及び第 32 条並びに解体工事業に係る登録等に関する省令（平成 13 年 5 月 18 日国土交通省令第 92 号。以下「登録省令」という。）第 7 条に基づき、技術管理者を選任し、当該工事の施工に従事する作業員を監督させなければならない。

(4) 請負者は、法第 33 条及び登録省令第 8 条に基づき、同省令で定められた標識を、公衆の見やすい場所に掲示しなければならない。

(5) 請負者は建設業の許可を受けている場合、上記（3）に替えて建設業法（平成 12 年 11 月 27 日法律第 127 号）第 26 条に基づく主任技術者（又は監理技術者）を設置しなければならない。

また、上記（4）に替えて建設業法第 40 条に規定する標識を公衆が見やすい場所に掲示しなければならない。

5 下請契約における請負者及び下請負者の責務

(1) 請負者は、対象建設工事に係る下請契約を締結するに当たっては、法第 12 条第 2 項の規定に基づき、本要領「3 落札者等の責務（1）」において発注者が指定する部署へ提出した説明書（別紙 1）の内容について、「告知書（別紙 7）」により、下請契約の相手方

に告げなければならない。

(2) 請負者は、対象建設工事に係る下請契約を締結するに当たっては、法第13条及び分別解体省令第4条に基づき、以下の事項を「法第13条及び省令第4条に基づく書面（別紙8）」に記載し、下請契約書に綴り込まなければならない。

- ・分別解体等の方法
- ・解体工事に要する費用（解体工事の場合に限る。）

なお、請負者は、別紙8の作成に当たっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年12月25日法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第12条第3項及び同法施行令（昭和46年9月23日政令第300号）第6条の2第2項規定により、別紙8における第3項及び第4項の再資源化等に関する事項については「該当なし」と記載する。（廃棄物の再資源化等については、廃棄物処理法により委託契約が義務付けられている）。

6 その他

- (1) 請負者は、上記に定めのない事項については監督職員の指示に従い、法に係る事務手続き等を適切に行わなくてはならない。
- (2) 提出が必要な各書面については、本要領中の各様式をコピーのうえ、作成すること。

附 則

本要領は、平成14年5月30日以降に契約する請負工事に適用する。

説 明 書

令和 年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 -) 電話番号 - -

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 1 項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について説明します。

記

1. 工事の名称 _____

2. 工事の場所 _____

3. 説明内容 別添資料のとおり

4. 添付資料 (該当する事項の□欄に、「レ」を付すか「■」にすること。)

①別表 (別表 1~3 のいずれかに必要な事項を記載したもの)

別表 1 (建築物に係る解体工事)

別表 2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

別表 3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))

②工程の概要を示す資料 (できるだけ図面、表等を利用する。)

工程表

③都道府県知事発行の処理施設の許可書の写し 許可書の写し

確認

令和 年 月 日

工 程 表
(建築物解体工事の場合)

作業内容	月	月	月	月	月	月	月	月

* 工程表の様式は特に定めていない（様式自由）

建築物に係る解体工事

分別解体等の計画等

建築物の構造		☐ 木造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ コンクリートブロック造 ☐ その他 ()	
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 _____ 年、棟数 _____ 棟 その他 ()	
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他 () 敷地境界との最短距離 約 _____ m その他 ()	
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他 ()	
	搬出経路	障害物 ☐ 有 () ☐ 無 前面道路の幅員 約 _____ m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他 ()	
	残存物品	☐ 有 () ☐ 無	
	特定建設資材への付着物	☐ 有 () ☐ 無	
	その他		
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ☐ 有 ☐ 無	
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ☐ 有 ☐ 無	
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ☐ 有 ☐ 無	
	⑤その他 ()	その他の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	
工事の工程の順序		☐ 上の工程における①→②→③→④の順序 ☐ その他 () その他の場合の理由 ()	
□内装材に木材が含まれる場合		☐ ①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し ☐ 可 ☐ 不可 不可の場合の理由 ()	
建築物に用いられた建設資材の量の見込み		トン	
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み
		□コンクリート塊	発生が見込まれる部分 (注) トン □① □② □③ □④ □⑤
		□アスファルト・コンクリート塊	トン □① □② □③ □④ □⑤
		□建設発生木材	トン □① □② □③ □④ □⑤
(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他			
備考			

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。 (本様式は、平成 22 年 4 月 1 日改定)

建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替）

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材		
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数_____年、棟数_____棟 その他（ _____ ）		
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他（ _____ ） 敷地境界との最短距離 約_____m その他（ _____ ）		
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他（ _____ ）		
	搬出経路	障害物 ☐ 有（ _____ ） ☐ 無 前面道路の幅員 約_____m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他（ _____ ）		
	特定建設資材への付着物（修繕・模様替工事のみ）	☐ 有（ _____ ） ☐ 無		
	その他			
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容		
	①造成等	造成等の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 ☐ 有 ☐ 無		
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	④屋根	屋根の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 ☐ 有 ☐ 無		
⑥その他（ _____ ）	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無			
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分（注）
		☐ コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
		☐ アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
		☐ 建設発生木材	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
（注） ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他				
備考				

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。（本様式は、平成 22 年 4 月 1 日改定）

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)	□鉄筋コンクリート造 □その他 ()			
工事の種類	□新築工事 □維持・修繕工事 □解体工事			
	□電気 □水道 □ガス □下水道 □鉄道 □電話 □その他 ()			
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)	□コンクリート □コンクリート及び鉄から成る建設資材 □アスファルト・コンクリート □木材			
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 _____ 年 その他 ()		
	周辺状況	周辺にある施設 □住宅 □商業施設 □学校 □病院 □その他 () 敷地境界との最短距離 約 _____ m その他 ()		
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 □十分 □不十分 その他 ()		
	搬出経路	障害物 □有 () □無 前面道路の幅員 約 _____ m 通学路 □有 □無 その他 ()		
	特定建設資材への着物(解体・維持・修繕工事のみ)	□有 () □無		
	その他			
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法	
	①仮設	仮設工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
	②土工	土工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
	③基礎	基礎工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
	④本体構造	本体構造の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
工事の工程の順序		□上の工程における⑤→④→③の順序 □その他 () その他の場合の理由 ()		
建築物に用いられた建設資材の量の見込み(解体工事のみ)		トン		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
		□コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
		□アスファルト・コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
	□建設発生木材	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥	
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他				
備考				

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。 (本様式は、平成 22 年 4 月 1 日改定)

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面

建築物に係る解体工事

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)

工程 ごとの 作業 内容及び 解体 方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由 ()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由 ()
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑤その他	その他の取り壊し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

(注) 分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用 (直接工事費)

_____ 円 (税抜き)

- (注) ・解体工事の場合のみ記載する。
 ・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
 ・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(書ききれない場合は別紙に記入する)

4. 再資源化等に要する費用 (直接工事費)

_____ 円 (税抜き)

- (注) ・運搬費を含む。

□確認
令和 年 月 日

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面

建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替）

1. 分別解体等の方法

（該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする）

工程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①造成等	造成等の工事 □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
⑥その他 ()	その他工事 □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	

(注) 分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

（書ききれない場合は別紙に記入する）

4. 再資源化等に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

（注） ・運搬費を含む。

☐ 確認
令和 年 月 日

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

1. 分別解体等の方法

（該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする）

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
⑥その他（ ）	その他工事 □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	

(注) 分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費）

_____ 円（税抜き）

- (注)
- ・解体工事の場合のみ記載する。
 - ・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
 - ・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

（書ききれない場合は別紙に記入する）

4. 再資源化等に要する費用（直接工事費）

_____ 円（税抜き）

- (注)
- ・運搬費を含む。

□確認
令和 年 月 日

通 知 書

第 _____ 号
令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

知事

市長村長 殿

(工事発注者) 発注者名: _____

住 所: _____

(通 知 者) 職 ・ 氏 名: _____ 印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 11 条の規定により、下記のとおり
通知します。

記

連絡先	所 属 名			
	担当者職氏名 <small>フリガナ</small>			
	住 所			
	電 話 番 号			
工事の内容	工事の名称			
	工事の場所			
	工事の概要	工事の種類と規模 (該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)		
		☐ 建築物に係る解体工事	用途 _____、階数 _____、	工事対象床面積 _____ m ²
		☐ 建築物に係る新築又は増築の工事	用途 _____、階数 _____、	工事対象床面積 _____ m ²
		☐ 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの	用途 _____、階数 _____、	請負代金 _____ 万円(税込)
☐ 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(_____)注	請負代金 _____ 万円(税込)			
工 期	平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 ~ 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 工事着工予定日: 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日			
請負者	会 社 名		<small>フリガナ</small> 現場代理人氏名	
	所 在 地	〒 _____		
	電 話 番 号	_____ - _____ (内線 _____)	F A X	_____ - _____

※受付番号: _____

注 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。
(例: 舗装、築堤、土地改良等)

再資源化等報告書

令和 年 月 日

(発注者)

様

氏名

(郵便番号 -) 電話番号 - -

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称 _____
2. 工事の場所 _____
3. 再資源化等が完了した年月日 平成 年 月 日
4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設 の 名 称	所 在 地

(書ききれない場合は別紙に記載)

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____万円 (税込み)

6. 添付資料 (該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)
 - 再生資源利用実施書 (必要事項を記載したもの)
 - 再生資源利用促進実施書 (必要事項を記載したもの)

再生資源利用計画書(実施書) - 建設資材搬入工用 -

再生資源利用計画書(実施書) - 「建設リサイクルガイドライン」様式 -

1. 工事概要

表面

申請書情報欄: 発注機関名, 発注担当者, 発注担当者メールアドレス, 発注担当者TEL, 請負会社名, 代表取締役, 代表社員, 会社所在地, 請求金額, 工期, 工事種別, 工事現場住所, 工事概要等

工事現場詳細: 都道府県, 市区町村, 都道府県, 市区町村, 1万円未満四捨五入, 再資源化等が完了した年月日, 建築面積, 延床面積, 構造, 用途, 階数, 地上/地下階

注: コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。左記のうち、再生資材の利用状況

建設資材(新材を含む)全体の利用状況表: 分類, 小分類, 規格, 利用量(A), 再生資材の供給元施設, 工事等の名称, 供給元種類, 施工条件内容, 再生資材の供給元場所住所, 再生資材の名称, 再生資材利用量(B), 再生資源利用率

コード表: 再生資材の供給元施設, 再生資材の供給元施設, 再生資材の供給元施設, 再生資材の供給元施設, 再生資材の供給元施設

この欄は記入する必要はありません

裏面にも御記入ください

再生資源利用促進計画書(実施書) ー建設副産物搬出工事用ー

1. 工事概要

表面(様式1)に必ずご記入下さい

灰色の部分は、記入する必要があります。

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2. 建設副産物搬出計画(実施)

現場内利用の欄には、発生量のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

コード*14(コード*13で「内陸処分」を選択した場合のみ記入)
「山形県資源取組計画」 2. 処分場の選定 3. 処理量の算定 4. 資源利用 5. 資源搬入 6. 子の地

建設副産物の種類	現場内利用		現場外搬出について		再資源利用促進率 (%) (②+③)÷①	
	発生量 (①) =②+③+④	減量 ③減重七種 *11	搬出先名称 2ヶ所まで記入して下さい。3ヶ所以上に わたる場合は、用紙を換えて下さい。	搬出先場所 *12		搬出先 *13
コンクリート塊	ト>	ト>	公共 民間	公共 民間	ト>	
建設発生木材 (解体材、新築材 など)	ト>	ト>	公共 民間	公共 民間	ト>	
コンクリート塊	ト>	ト>	公共 民間	公共 民間	ト>	
その他がれき類	ト>	ト>	公共 民間	公共 民間	ト>	
建設発生木材 (解体材、新築材 など)	ト>	ト>	公共 民間	公共 民間	ト>	
建設汚泥	ト>	ト>	公共 民間	公共 民間	ト>	
建設混合廃棄物	ト>	ト>	公共 民間	公共 民間	ト>	
金属くず	ト>	ト>	公共 民間	公共 民間	ト>	
廃プラスチック (燃焼性)	ト>	ト>	公共 民間	公共 民間	ト>	
廃プラスチック (非燃焼性)	ト>	ト>	公共 民間	公共 民間	ト>	
紙くず	ト>	ト>	公共 民間	公共 民間	ト>	
石膏ボード	ト>	ト>	公共 民間	公共 民間	ト>	
第一種 建設発生土	地山m ³	地山m ³	公共 民間	公共 民間	地山m ³	
第二種 建設発生土	地山m ³	地山m ³	公共 民間	公共 民間	地山m ³	
第三種 建設発生土	地山m ³	地山m ³	公共 民間	公共 民間	地山m ³	
第四種 建設発生土	地山m ³	地山m ³	公共 民間	公共 民間	地山m ³	
汚染土	地山m ³	地山m ³	公共 民間	公共 民間	地山m ³	
合計	地山m ³	地山m ³	公共 民間	公共 民間	地山m ³	

コード*10
1. 崩壊材
2. 運込材
3. 埋戻し材
4. その他(具体的に記入)

コード*11
1. 焼却
2. 脱水
3. 天日乾燥
4. その他(具体的に記入)

コード*12
搬入条件について
1. A指定処分
(条注時)に指定されたもの
2. B指定処分(もしくは準指定処分)
(条注時)には指定されていないが、
条注時に設計変更し指定処分とされたもの
3. 届出処分

コード*13(詳細は「表-4」参照のこと)
再資源利用促進
(再生利用された場合)
1. 他工事現場(内陸:公共、民間を含む)
2. 中間処理施設(焼却以外):土質改良プラント
3. 売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、
代金を得た場合)
4. 建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)
5. 資源搬入立庫(雑草、海産物等を含む)
6. 最終処分場(焼却処分場)
7. 最終処分場(内陸処分場)
8. 建設発生土搬入地
9. 建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)
10. 中間処理施設(焼却)
11. その他(具体的に記入)

コード*14(コード*13で「内陸処分」を選択した場合のみ記入)
「山形県資源取組計画」 2. 処分場の選定 3. 処理量の算定 4. 資源利用 5. 資源搬入 6. 子の地

注2. 再資源利用促進率について
現場外搬出量のうち、搬出先の種類
(コード*13)が「1」～「5」の合計

別紙 7

告 知 書

令和 年 月 日

(下請負人)

様

氏名

(郵便番号

—

) 電話番号

—

—

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 2 項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について下記のとおり告知します。

記

1. 工事の名称 _____

2. 工事の場所 _____

3. 告知内容 別添資料のとおり

4. 添付資料 (該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」と付すること。)

①別表 (別表 1~3 のいずれかに必要事項を記載したもの)

別表 1 (建築物に係る解体工事)

別表 2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

別表 3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))

②工程の概要を示す資料

工程表

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面(下請契約用)

(建築物に係る解体工事の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)

工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し □有 □無
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し □有 □無
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し □有 □無
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し □有 □無
	⑤その他 ()	その他の取り壊し □有 □無

2. 解体工事に要する費用(見積金額) _____ 円(税込)

※ 解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積込みに要する費用で、
解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地 該当なし
(記載しない)

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 該当なし
(記載しない)

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面(下請契約用)

(建築物に係る新築工事等の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用(見積金額)

なし

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

該当なし

(記載しない)

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

該当なし

(記載しない)

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面(下請契約用)

(建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用(見積金額)

_____ 円(税込)

(注) 解体工事の場合のみ記載する。

※ 解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積み込みに要する費用で、
解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

該当なし

(記載しない)

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

該当なし

(記載しない)